

貸 借 対 照 表

第 24 期

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
流動資産	417,045,924	流動負債	59,204,544
現金・預金	301,145,192	リース債務	4,626,435
受取手形	10,362,722	未払金	10,163,547
売掛金	99,320,466	未払代理店手数料	17,201,697
貯蔵品	836,110	未払法人税等	10,692,900
繰延税金資産	2,546,251	未払消費税等	8,317,800
その他	3,480,745	預り金	897,945
貸倒引当金	645,562	賞与引当金	7,304,220
固定資産	199,343,651	固定負債	97,009,534
有形固定資産	128,835,405	リース債務	25,275,542
建物	48,948,168	預り保証金	500,000
建物付属設備	9,089,205	退職給付引当金	48,031,500
構築物	25,718,153	役員退職慰労引当金	23,202,492
機械・装置	14,971,354		
工具器具備品	1,258,517	負債合計	156,214,078
リース資産	28,850,008	< 純資産の部 >	
無形固定資産	2,496,000	株主資本	460,175,497
電話加入権	2,496,000	資本金	98,000,000
 		資本剰余金	302,000,000
投資その他の資産	68,012,246	資本準備金	302,000,000
投資有価証券	5,233,861	利益剰余金	60,175,497
差入保証金	36,631,800	利益準備金	7,200,000
その他の投資等	1,314,417	その他利益剰余金	52,975,497
繰延税金資産	24,832,168	別途積立金	19,500,000
		繰越利益剰余金	33,475,497
		純資産合計	460,175,497
資産合計	616,389,575	負債及び純資産合計	616,389,575

損 益 計 算 書

第 2 4 期

(自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 円)

科 目	金	額
売 上 高		
放 送 事 業 収 入	460,232,719	460,232,719
売 上 原 価		
放 送 事 業 費	188,130,421	188,130,421
売 上 総 利 益		272,102,298
販売費及び一般管理費		251,850,549
営 業 利 益		20,251,749
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	271,278	
雑 収 入	793,798	1,065,076
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	942,261	942,261
経 常 利 益		20,374,564
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	120,750	120,750
特 別 損 失		
貸 倒 損 失	120,749	120,749
税 引 前 当 期 純 利 益		20,374,565
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,748,169	
法 人 税 等 調 整 額	1,636,499	9,111,670
当 期 純 利 益		11,262,895

個別注記表

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した資産は旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した資産は定額法

(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

4. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額の必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

< 貸借対照表に関する注記 >

1. 有形固定資産の減価償却累計額 359,955,637円

< 株主資本等変動計算書に関する注記 >

1. 発行済株式の種類及び総数に関する注記

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,000株	-	-	4,000株

< 税効果会計に関する注記 >

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

(流動) 繰延税金資産

賞与引当金 2,546,251円

繰延税金資産合計 2,546,251円

(固定) 繰延税金資産

退職給付引当金 16,743,780円

役員退職慰労引当金 8,088,388円

繰延税金資産合計 24,832,168円

< リース契約により使用する固定資産に関する注記 >

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、主調整室設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

2. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 2,911,665円

< 一株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産額 115,043円87銭

2. 1株当たり当期純利益 2815円72銭